

小論文

注意事項

1. 解答開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. この問題冊子は、問題用紙7枚、解答用紙2枚（「解答用紙（その1）」・「解答用紙（その2）」）です。
3. 落丁、乱丁または不鮮明なところがあれば、すぐに申し出てください。
4. すべての解答用紙の指定の受験番号欄に受験番号を記入してください。
5. 解答用紙の※欄にはなにも記載しないでください。
6. 解答はすべて解答用紙に横書きで記入してください。
7. 【問題1】の解答は「解答用紙（その1）」に、
【問題2】の解答は「解答用紙（その2）」にそれぞれ記入してください。
8. 問題用紙に解答しても採点されません。
9. 問題用紙の余白は、下書きに利用しても構いません。
10. 解答を記入した解答用紙は、裏返して机の上に置いてください。
11. 試験が終了するまでは退室できません。
12. 試験中の発病または用便などやむを得ない場合は、手を挙げて監督者に申し出てください。
13. 問題用紙は持ち帰ってはいけません。

小論文

問題用紙

【問題1】 次の文章を読み、あとの設問に答えなさい。

都市計画は、いったい何の「力」を整えて捌くためにあるのだろうか。都市計画の成果として道路や公園がつけられたり、整然とした住宅地がつけられたりする。計画が操作する対象は物的な空間であり、それは都市を使う人たちのためにつくられる。つまり、都市計画が捌く「力」は、都市を使う人たちが内的に持っている空間的な望み——広い家に住みたいとか、快適に通勤したいとか、立派な建物で仕事をしたいとか、遊ぶ場所が欲しいとか——こういった望みである。都市に永遠に同じ人たちが住み続けるのであれば、その望みには大きな変化はなく、大きな力にはなりえない。しかし、戦後を通じて、人口は増加を続け、その人口は農村から都市へと、都心から郊外へと移動し続けた。個人の「望み」は、人口流入の動きで加速され、それらの合計は大きな力を持つことになる。この大きな力を受け止め、その力の流れを整えて、適切な空間をつくる方向に捌くこと、これが都市計画の役割である。

都市拡大期には、こうした望みの合計は「欲望」と表現されることがあった。おそらくは個々人が極端に贅沢な暮らしをしたいとか、ともかく大きな家に住みたいとか、そういう欲望を持っていたわけではなく、普通の人たちが、普通につつましく望みを持っていたということが正確なのだろう。しかし、都市に集中した人口は圧倒的に多く、彼らのつつましい望みを合計したものが、恐ろしく大きく、かつ制御不能な「欲望」になった。そして、その欲望の力を整えて捌くための計画が都市計画である。

ここで理解をしておきたい重要なことは、力は内的にもたらされるものであって、計画そのものが力を与えるわけではない、計画が無から有をつくり出すわけではない、ということだ。例えば、急激なスピードで流れる河川を考えよう。河川の水は高低差のもたらす重力によって流れている。その河川のそばに人間が住んでいて、度々の洪水で悩まされていたとする。洪水を防ぐために、河川から水が溢れないように川の形をかえたり、ダムで水量をコントロールしたり、河川を拡幅する。これが計画である。しかし、形を変えようが、ダムをつくろうが、河川を拡幅しようが、総量として流れる水の量が変わるわけではないし、水の持つ位置エネルギーが変わるわけでもない。ダムは水を一時的に貯め、流れる時間差を調整しているだけで、ダムが水の量を減らしているわけではない。このように、力そのものには逆らわず、その力を増やしも減らしもせず、ただ整えて捌くのが「計画」である。

このことは、特に水の量が減っていく時代、つまり人口減少時代の計画の意味を考えるときに念頭に置いておかななくてはならない。こんこんと湧き出る大量の水を整えて捌くのではなく、どんどん減っていく水を、どう整えて捌くかという、明らかに違うことをしなくてはならないからだ。

行政で発行されている計画図書を見ると、最初に「これくらいの人口規模が住める町を目指します」という「計画人口」が掲げられていることが多い。この人口はあくまでも「予測」であり「目標」ではない。人口減少時代においては、「人口が減ること」をおそれるために、直接的に「人口を増やすこと」

を計画の目的とする、という間違えた議論の立て方がなされる時があるが、人口は計画が「捌く力」であって、計画がつくりだすものではない。計画に掲げたところで人口の量の全体が限られている以上、増えるわけがないのである。人口予測は将来の都市計画の前提に過ぎない。

(出典：饗庭伸著『都市をたたむ ―人口減少時代をデザインする都市計画―』花伝社、2015年より、一部改変)

設問1 人口減少社会の都市計画について、作者の意図に沿った形でどのようなものが望ましいのか200字以内で書きなさい。

設問2 新型コロナウイルスの影響で、社会生活において三つの密（密接、密集、密閉）回避が必要である、との主張がある。こうした点を踏まえて、これからの都市づくりはどのようなものが望ましいか（都市計画制度にこだわらなくても良い）。200字以内で自由に書きなさい。

小論文

問題用紙

【問題2】 次の文章を読み、あとの設問に答えなさい。

第2次安倍晋三内閣発足後に日銀の政策委員数名が退任し、黒田東彦新総裁のリーダーシップの下で異次元緩和が開始されたのが2013年4月だった。当初、黒田氏は消費者物価指数(CPI)で測ったインフレ率を「2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に」年率2%に引き上げると意気込んでいた。しかし、その後何年経ってもこの目標は達成されず、2018年には目標の達成期限を示すことすら止めてしまった。

筆者は、日銀の物価目標が達成されなかったことを大きな問題だとは考えていない。近年の日本では、デフレが解消すればあらゆる経済問題が解決するかのような議論がまかり通ってきたが、そうした主張には根拠がない。本章において解説するように、そもそも過去の日本において「一般物価の持続的な下落」という意味のデフレが生じたことはなく、その対策として特殊な金融政策を行う理由は乏しかった。

ただし物価が上がるか上がらないかによらず、異次元緩和は絶対にやってはいけない政策だった。異次元緩和は、要するに日銀が国債を大量に買い入れる政策である。政府が自ら税金を集める代わりに中央銀行に財政赤字や公的債務を肩代わりさせることを財政ファイナンスと呼ぶ。政府が健全な財政管理を行っている国の場合、中央銀行が一時的に国債を買い集めてものちに売却できるので、それがただちに財政ファイナンスを意味するわけではない。しかし今日の日本は明らかにそうした状況にはない。

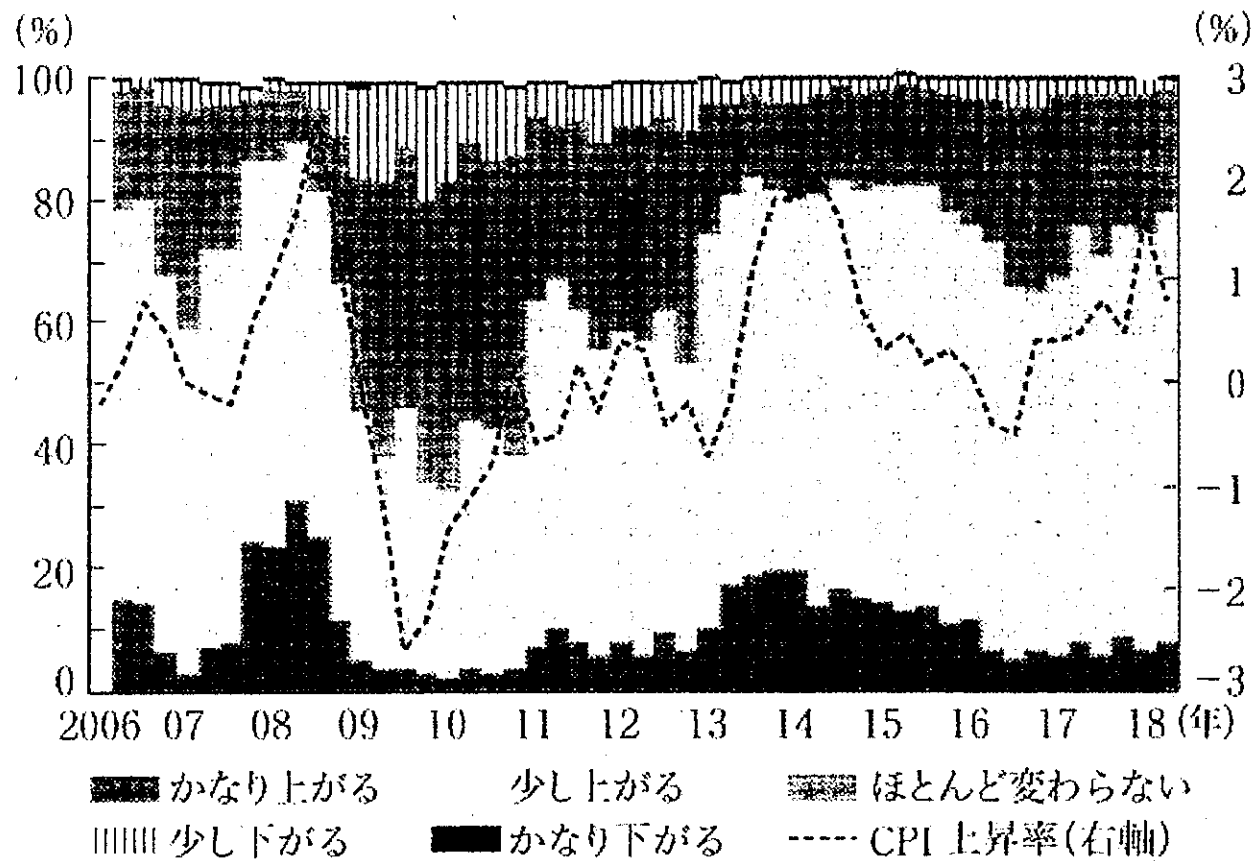
異次元緩和は公式には日銀が独自の判断で行っている政策だが、実質的には公的債務の重圧に耐えられなくなった政府が仕掛けた政策だと考えてよい。本章ではなぜそうした政策が行われてしまったのか、それが日本社会のどのような問題を反映しているのかを分析する。

(中略)

最初に、筆者が「日本においてデフレが生じたことはない」という意味を明らかにしておきたい。これは虚心坦懐に統計を見れば当たり前のことだが、近年の日本では当たり前のことを無視して勝手な議論を展開する人が発言力を持ってきたからである。

黒田日銀総裁は就任前から、「デフレが15年近くに渡って日本経済を劣化させてきた」、「家計や企業の間でデフレ予測が定着してしまっており、それを払拭しないと経済は再生しない」、「日銀がそのためなら何でもやるという強い姿勢を示すべきだ」とくり返し発言していた。そして年率2%のインフレ率を目指す理由として、日本のCPI統計に上方バイアスがあり、ゼロ%のインフレ率では現実にはデフレであること、プラスのインフレ率を確保することによって平時の金利を高め維持し、景気後退時に思い切った利下げを行えるようにしておく必要があること(いわゆる「糊代」論)を挙げている。

黒田氏の主張が正しいとすると、日本経済は1998年ごろからずっとデフレに苦しめられ、国民は物価が下落することを前提として行動してきたはずである。それは本当だろうか。



(注) CPI の上昇率は各時点の持家の帰属家賃を除く総合指数の対前年同期比変化率。
 (出所) 総務省統計局「消費者物価指数」と日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」をもとに集計。

図表1 家計の物価予想の推移

日銀は3か月ごとに一般市民を対象とした「生活意識に関するアンケート調査」を実施しており、その中に1年後にかけての物価の見通しを訊ねる質問がある。図表1は、この質問の回答の選択肢である「かなり上がる」「少し上がる」「ほとんど変わらない」「少し下がる」「かなり下がる」のうち、それぞれを選択した回答者の比率の推移をグラフに描いたものである。参考として、調査時点のCPIの対前年同期比変化率も掲載した。

(中略)②

図表1では現実の物価上昇率がマイナスになっていた時期が少なくないので、調査方法に問題があるのではないかと疑問を持つ人がいるかも知れない。たしかに普通の人には「来年までに一般物価は何パーセントくらい上がるだろうか」といったことを自問しながら暮らしているわけではないので、突然こうした質問をされても戸惑うかもしれない。しかし黒田氏は「日本のCPIには上方バイアスがある」とくり返し述べている。それが正しいとすると、現実の物価上昇率は図表1に示したものより低いことになり、国民の予想とのギャップがいつそう大きくなってしまふ。そのようなことがあるのだろうか。

黒田氏は、なぜCPIに上方バイアスが存在すると断言できるのか、存在するとしたらどのくらいの大きさのバイアスなのかをまったく説明していない。黒田氏の言う「バイアス」とは、日本のCPIのようなラスパイレス型物価指数の上昇率が理論的な生計費の上昇率を上回る可能性があることを意味している

と思われるが、現実にそれが生じているか、それが金融政策に影響を与えるほど大きなものかは実証的に検証すべき問題である。研究者の間でも過去に日本の CPI がデフレの実態を過小評価していることが疑われたことがあるが、今日では統計に詳しい専門家ほどその効果が大きいことを否定している。

CPI で測ったインフレ率と人々が予想する物価上昇率が乖離しうる理由は他にもある。デフレを論じる際に特に注意すべきなのは、CPI は人々が支払う価格をそのまま集計したものではなく、「一定の量・品質の商品やサービス」の平均価格を追跡することを目指して作成された仮想的な物価指数であることである。たとえば、昨年まで一箱 100 グラムで売られていたチョコレートが今年から同一価格のまま 80 グラムに減量された場合、 $100 \div 80 = 1.25$ なので、25%の値上げが行われたと考える。同様に、市場に出回るテレビの価格が同一のまま、品質が 20%向上した場合、実質的に 20%の値下げが行われたと見なして統計を調整する。こうした処理を品質調整と呼ぶが、それが行われている以上、統計上の物価上昇率が人々の実感するインフレ率を下回ってもおかしくない。

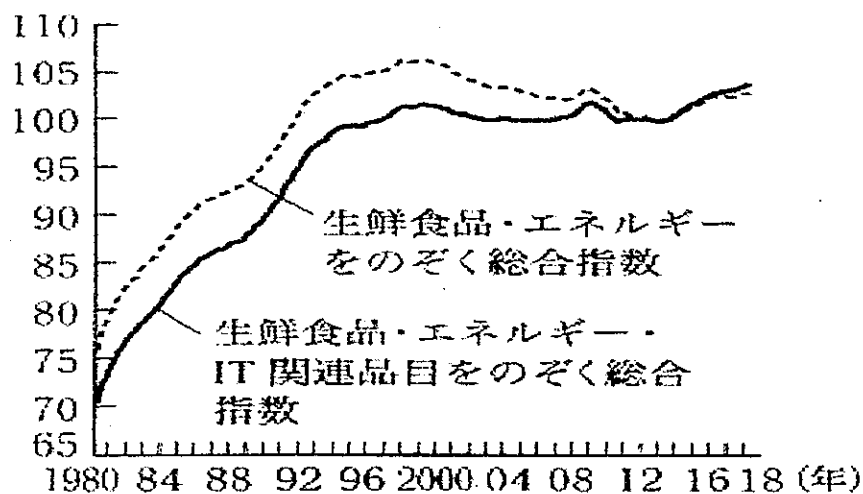
ここで図表 2 を見てみよう。パネル (a) のうち、「生鮮食品・エネルギーをのぞく総合指数」は公式の CPI の一つで、日銀が金融政策の判断材料としてもっとも重視しているものである。この指数は 1998 年から 2013 年初にかけて累積で 6%ほど下落したので、年率換算で 0.4%のデフレが生じていたことになる。

同じパネル (a) には、「生鮮食品・エネルギーをのぞく総合指数」に含まれる品目のうち、品質調整が頻繁に行われている品目をのぞいて筆者が再集計した物価指数の推移も示している。除外品目の多くは、パソコンやテレビ、電子レンジなど、IT 技術を活用して機能改善が図られている商品だが、これらが総合指数に占めるウェイトは 3~5%程度に過ぎない。しかしそうして作成した物価指数は 2000 年代に入ってもほとんど下落せず、公式の統計と相当異なる推移を示している。この指数の 1998 年~2013 年の年率平均下落率はほぼ 0%だったので、黒田氏の言う「失われた 15 年」にデフレは生じていなかったことになる。

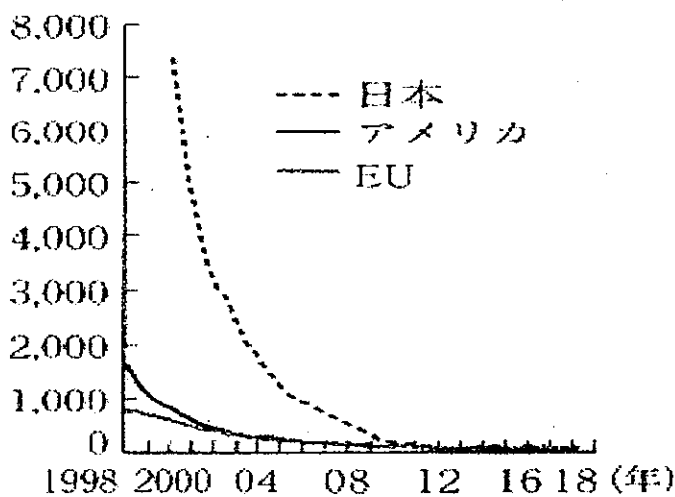
パネル (a) の二つの系列の毎年の変化率の違いはわずかだが、過去 20 年間に日本の物価が国内外で注目されてきたのは、わずかであっても平時に消費者物価が持続的に下落することが真新しい現象だったからだ。だが、統計作成上の技術的要因を考慮した場合、日本において起こったのは物価が上がらなくなったということにすぎず、デフレではなかった。^③

しかし、少数の IT 機器や家電製品の価格がなぜ公式の物価統計にこれほど大きな影響を与えていたのだろうか。この疑問に答えるために、CPI に含まれているパソコンの価格指数の推移をアメリカと EU の CPI 類似品目の価格指数の推移と比較したのが図表 2 のパネル (b) である。これを見ると、日本の価格指数の下落率がアメリカや EU の価格指数の下落率とは比べ物にならないほど大きかったことが分かる。

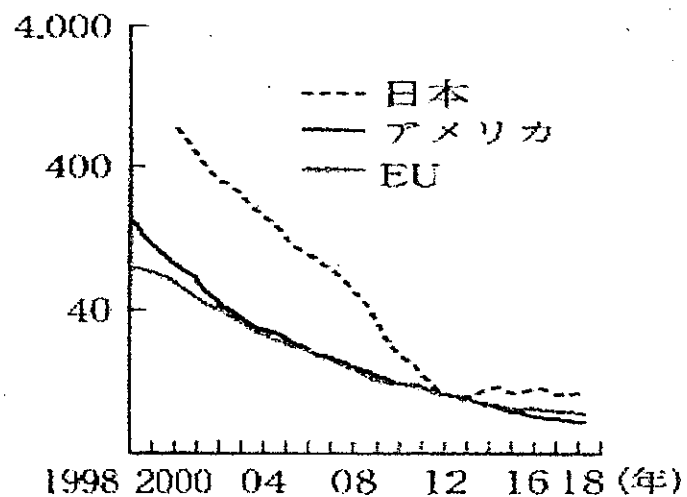
(a) CPI (総合指数)



(b) CPI (パソコン)



(c) CPI (パソコン)



(注) 日本の CPI は消費税の導入と税率変更の影響を調整した。

(出所) 総務省統計局, Bureau of Labor Statistics (アメリカ) 及び Eurostat (EU) のデータをもとに集計。

図表2 消費者物価指数の推移 (2012年=100)

しかし日本でも欧米でも、店頭に出回っているパソコンの種類や価格に大きな違いがあるわけではない。また、アメリカやEUの統計でも品質調整は行われているので、日本の統計との差は品質調整を行うか否かではなく、その方法の違いにある。日本のCPIではパソコンに関してヘドニックと呼ばれる統計学的手法による品質調整が行われているが、研究者が推奨しない古い方法が採用され、統計学的に有意でない係数が調整に用いられていたこともある。

日本のCPIを作成しているのは総務省の統計局である。CPIでは5年おきに品目の見直しが行われ、個々の品目のウェイトも更新される。総務省は2000年の改訂からIT機器を積極的に対象品目に採用するようになり、それと前後して、各品目に関して価格を調査する商品を頻繁に入れ替えるようになった。日本のCPIにおいてヘドニック法による品質調整が行われているのはパソコンとテレビだけだが、他の品目に関しても、この時期から統計上の価格下落率が大きくなりやすい方法で新商品の価格が調整されるケースが多くなった。つまり、日本においてデフレに関心が集まり始めた1990年代末から、統計上の物価上昇率が低めに出やすい集計方法が次々に採用されるようになったということである。

図表2のパネル(c)のデータはパネル(b)と同じものだが、縦軸を対数目盛にしている。説明は省

略するが、横軸に時間（年）をとり、縦軸を対数目盛にした折れ線グラフでは、グラフの傾きが変化率を表す。このパネルでは、欧米諸国の価格が比較的単調な下落を続けているのに対し、日本の価格だけが2012年末に突然下げ止まっている。どの国でもパソコンの大半は海外からの輸入品であるため、為替レートの影響を考慮する必要はあるが、欧米と日本の価格のトレンドにこれほど大きな違いが生じるのは不自然である。品質調整が行われている他の品目の中にも、2012年末を境に価格が突然下げ止まったものが少なくない。

品質調整の手法はどれが正解というものではないが、統計上の物価と消費者が観察している価格が別物であることは理解しておく必要がある。また、こうしたことに無関心でいると、統計の作成方法に起因するインフレ率の変化を財政政策や金融政策の効果と勘違いする原因になる。総務省がどれだけ意識していたかは分からないが、第二次安倍政権発足と前後して品質調整の方法が統計上のインフレ率が低めに出やすい手法から高めに出やすい手法に変化していたことは知っておいてよい。

（出典：熊倉正修著『日本のマクロ経済政策 未熟な民主政治の帰結』岩波新書、2019年より、一部改変）

注) 問題作成者による追加説明

- ラスパイレス型物価指数：基準時の購入数量をウェイトとして加重平均した価格指数である。基準時を0、比較時をtとすると、t期のラスパイレス型価格指数 P_t^L は以下の式で表せる。
$$P_t^L = \frac{\sum_i p_{it} q_{i0}}{\sum_i p_{i0} q_{i0}}$$
- ヘドニック法：ある商品の価格はその商品の様々な特性を反映したものであるとした価格関数を用いて、商品の価格を回帰分析により推計する方法のこと

設問1 下線部①の「財政ファイナンス」が問題視される理由を経済学的な視点から100字以内で説明しなさい。

設問2 下線部②（中略）では図表1の説明が省略されている。前後の文脈に沿って、図表1から読み取れることを100字以内で説明しなさい。

設問3 下線部③の主張について、筆者はどのように裏付けているのか200字以内で説明しなさい。